

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社大東銀行

【英訳名】 THE DAITO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木孝雄

【本店の所在の場所】 福島県郡山市中町19番1号

【電話番号】 郡山(024)925-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営部長 長谷川雄史

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東一丁目29番2号  
株式会社大東銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3834-7511

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 渡辺宏和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大東銀行 東京支店  
(東京都台東区台東一丁目29番2号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、  
投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	11,075	11,484	15,378
経常利益	百万円	936	2,568	2,146
四半期純利益	百万円	314	1,769	
当期純利益	百万円			1,519
四半期包括利益	百万円	1,196	2,367	
包括利益	百万円			3,645
純資産額	百万円	24,118	28,806	26,567
総資産額	百万円	727,828	767,972	734,526
1株当たり四半期純利益 金額	円	2.49	14.04	
1株当たり当期純利益 金額	円			12.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	2.21	12.48	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			10.71
自己資本比率	%	3.23	3.67	3.53

		平成23年度第3四半期 連結会計期間	平成24年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額 (は1株当たり 四半期純損失金額)	円	0.96	6.86

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末少数株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したものの、貸倒引当金の戻入益を含むその他経常収益の増加を主因に、経常収益は前第3四半期連結累計期間比4億9百万円増加して114億84百万円となりました。

一方、経常費用は、有価証券の減損処理額の減少を主因に、前第3四半期連結累計期間比12億21百万円減少して89億16百万円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比16億31百万円増加して25億68百万円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比14億55百万円増加して17億69百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金は、個人預金及び法人預金が順調に増加したことから、前連結会計年度末比366億円増加して7,226億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業等向け貸出及び住宅ローン等が増加したことから、前連結会計年度末比81億円増加して4,532億円となりました。

また、有価証券は、国債及び社債を中心に運用額が増加したことから、前連結会計年度末比378億円増加して2,384億円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比334億円増加して7,679億円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は106億94百万円（前第3四半期連結累計期間比3億円増加）、経常利益は24億6百万円（前第3四半期連結累計期間比15億54百万円増益）となりました。

#### 〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は5億33百万円（前第3四半期連結累計期間比11百万円増加）、経常損失は15百万円（前第3四半期連結累計期間比75百万円減益）となりました。

#### 〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は4億7百万円（前第3四半期連結累計期間比1億30百万円増加）、経常利益は1億79百万円（前第3四半期連結累計期間比1億42百万円増益）となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は、国内業務部門で67億5百万円、国際業務部門では1億13百万円となり、相殺消去後の合計では68億17百万円となりました。役務取引等収支は全体で12億70百万円、その他業務収支は全体で4億1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	7,117	104	1	7,219
	当第3四半期連結累計期間	6,705	113	1	6,817
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	7,905	135	22	31 7,987
	当第3四半期連結累計期間	7,394	128	16	15 7,491
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	788	31	20	31 768
	当第3四半期連結累計期間	688	15	14	15 674
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,023	41	7	1,057
	当第3四半期連結累計期間	1,230	42	2	1,270
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,741	78	83	1,735
	当第3四半期連結累計期間	1,799	78	66	1,812
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	717	36	75	678
	当第3四半期連結累計期間	569	36	64	541
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	271	51	10	312
	当第3四半期連結累計期間	361	47	8	401
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	786	51	10	827
	当第3四半期連結累計期間	1,008	47	8	1,048
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	514			514
	当第3四半期連結累計期間	646			646

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。  
 2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間3百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円）を控除しております。  
 4 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 5 グループ内での取引は相殺消去しております。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、18億12百万円となりました。このうち為替業務が全体の29.2%、投信窓販業務が全体の18.5%を占めております。一方、役務取引等費用は、5億41百万円となりました。このうち為替業務が全体の21.2%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,741	78	83	1,735
	当第3四半期連結累計期間	1,799	78	66	1,812
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	362		10	352
	当第3四半期連結累計期間	382		5	377
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	450	78	1	526
	当第3四半期連結累計期間	452	78	2	529
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	3			3
	当第3四半期連結累計期間	4			4
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	178			178
	当第3四半期連結累計期間	193			193
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	24			24
	当第3四半期連結累計期間	29			29
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	248		71	177
	当第3四半期連結累計期間	238		59	178
うち投信窓販業務	前第3四半期連結累計期間	351			351
	当第3四半期連結累計期間	334			334
うち保険窓販業務	前第3四半期連結累計期間	122			122
	当第3四半期連結累計期間	164			164
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	717	36	75	678
	当第3四半期連結累計期間	569	36	64	541
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	79	36	1	114
	当第3四半期連結累計期間	80	36	2	114

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	678,080	501	244	678,336
	当第3四半期連結会計期間	722,426	458	196	722,688
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	290,550		119	290,430
	当第3四半期連結会計期間	323,864		70	323,793
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	386,039		125	385,914
	当第3四半期連結会計期間	396,859		125	396,734
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,490	501		1,991
	当第3四半期連結会計期間	1,702	458		2,160
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
総合計	前第3四半期連結会計期間	678,080	501	244	678,336
	当第3四半期連結会計期間	722,426	458	196	722,688

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。
- 2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 3 預金の区分は次のとおりであります。  
流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	435,878	100.00	453,200	100.00
製造業	35,832	8.22	36,281	8.00
農業, 林業	959	0.22	796	0.18
漁業	901	0.21	901	0.20
鉱業, 採石業, 砂利採取業	797	0.18	741	0.16
建設業	31,615	7.25	31,590	6.97
電気・ガス・熱供給・水道業	1,444	0.33	1,811	0.40
情報通信業	3,866	0.89	3,418	0.75
運輸業, 郵便業	10,876	2.49	11,947	2.64
卸売業, 小売業	34,174	7.84	35,400	7.81
金融業, 保険業	16,626	3.81	21,156	4.67
不動産業, 物品賃貸業	57,701	13.24	61,436	13.56
各種サービス業	47,017	10.79	47,081	10.39
地方公共団体	55,774	12.80	58,243	12.85
その他	138,290	31.73	142,391	31.42
国際業務部門				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	435,878		453,200	

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,286,474	126,286,474	東京証券取引所 市場第一部	(注)1
計	126,286,474	126,286,474		

(注)1 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。

2 提出日現在発行数には、平成25年2月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		126,286		14,706		1,257



(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 211,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,163,000	125,163	同上
単元未満株式	普通株式 912,474		同上
発行済株式総数	126,286,474		
総株主の議決権		125,163	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式963株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大東銀行	郡山市中町19番1号	211,000		211,000	0.16
計		211,000		211,000	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 . 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 . 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	60,879	50,844
コールローン及び買入手形	5,353	5,363
金銭の信託	2,668	2,672
有価証券	200,627	238,457
貸出金	<sup>1</sup> 445,054	<sup>1</sup> 453,200
外国為替	222	240
リース債権及びリース投資資産	1,488	1,620
その他資産	3,398	3,209
有形固定資産	13,207	12,832
無形固定資産	1,021	797
繰延税金資産	2,634	2,115
支払承諾見返	4,332	1,904
貸倒引当金	6,363	5,285
<b>資産の部合計</b>	<b>734,526</b>	<b>767,972</b>
<b>負債の部</b>		
預金	686,037	722,688
借入金	4,400	920
社債	2,000	2,000
新株予約権付社債	2,100	2,100
その他負債	3,723	4,673
賞与引当金	179	33
退職給付引当金	3,027	2,744
利息返還損失引当金	46	36
睡眠預金払戻損失引当金	152	146
偶発損失引当金	208	193
災害損失引当金	5	-
繰延税金負債	38	37
再評価に係る繰延税金負債	1,707	1,687
支払承諾	4,332	1,904
<b>負債の部合計</b>	<b>707,959</b>	<b>739,165</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,706	14,706
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	8,539	10,220
自己株式	38	38
<b>株主資本合計</b>	<b>24,464</b>	<b>26,145</b>
その他有価証券評価差額金	796	245
土地再評価差額金	2,328	2,291
その他の包括利益累計額合計	1,531	2,045
少数株主持分	571	615
<b>純資産の部合計</b>	<b>26,567</b>	<b>28,806</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>734,526</b>	<b>767,972</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	11,075	11,484
資金運用収益	7,987	7,491
(うち貸出金利息)	6,767	6,346
(うち有価証券利息配当金)	1,155	1,103
役務取引等収益	1,735	1,812
その他業務収益	827	1,048
その他経常収益	<sup>1</sup> 523	<sup>1</sup> 1,133
経常費用	10,138	8,916
資金調達費用	771	676
(うち預金利息)	718	626
役務取引等費用	678	541
その他業務費用	514	646
営業経費	6,388	6,273
その他経常費用	<sup>2</sup> 1,786	<sup>2</sup> 778
経常利益	936	2,568
特別利益	-	11
固定資産処分益	-	11
特別損失	29	175
固定資産処分損	2	5
減損損失	26	170
税金等調整前四半期純利益	907	2,404
法人税、住民税及び事業税	31	105
法人税等調整額	534	481
法人税等合計	565	586
少数株主損益調整前四半期純利益	341	1,817
少数株主利益	27	47
四半期純利益	314	1,769

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	341	1,817
その他の包括利益	854	550
其他有価証券評価差額金	614	550
土地再評価差額金	240	-
四半期包括利益	1,196	2,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163	2,321
少数株主に係る四半期包括利益	32	46

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	995百万円	907百万円
延滞債権額	18,641百万円	16,060百万円
3ヵ月以上延滞債権額	94百万円	89百万円
貸出条件緩和債権額	4,178百万円	2,098百万円
合計額	23,910百万円	19,156百万円

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸倒引当金戻入益	221百万円	880百万円
償却債権取立益	173百万円	58百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸出金償却	108百万円	102百万円
株式等償却	956百万円	124百万円
株式等売却損	642百万円	475百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	651百万円	592百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	126	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	126	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	10,357	512	10,869	205	11,075		11,075
(2) セグメント間の内部 経常収益	35	10	46	71	117	117	
計	10,393	522	10,916	276	11,192	117	11,075
セグメント利益	852	59	911	37	948	12	936

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。  
3 セグメント利益の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去であります。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	26		26		26

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当ありません。



当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	10,669	525	11,194	347	11,542	57	11,484
(2) セグメント間の内部 経常収益	24	8	32	60	92	92	
計	10,694	533	11,227	407	11,635	150	11,484
セグメント利益 ( はセグメント損失)	2,406	15	2,390	179	2,570	2	2,568

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。  
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 57百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。  
 4 セグメント利益( はセグメント損失)の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 5 セグメント利益( はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	170		170		170

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当ありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要であるため記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」勘定以外で表示されているものではありません。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,000	5,141	141
社債	5,294	5,414	120
その他	1,000	1,057	57
合計	11,294	11,614	319

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,000	5,090	90
社債	5,296	5,377	80
その他	1,000	1,070	70
合計	11,296	11,537	241

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,273	5,400	872
債券	166,704	168,278	1,574
国債	85,239	86,056	817
地方債	10,613	10,639	26
社債	70,850	71,581	731
その他	15,738	15,002	736
合計	188,716	188,681	34

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,629	4,992	636
債券	208,902	210,399	1,496
国債	94,259	95,006	746
地方債	11,865	11,986	121
社債	102,777	103,406	628
その他	11,473	11,148	325
合計	226,006	226,540	533

(注) 1 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(前連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、725百万円(うち株式633百万円、社債92百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、124百万円(うち株式124百万円)であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の有価証券について四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業績の推移などを考慮の上、時価の回復可能性がないと判断された場合であります。

2 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当第3四半期連結会計期間(前連結会計年度)においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により計上しております。なお、市場価格を時価として算定した場合と比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は458百万円増加、「繰延税金資産」は115百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は342百万円増加しており、当第3四半期連結会計期間は、「有価証券」は394百万円増加、「繰延税金資産」は105百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は288百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて算出した現在価値に基づき算定しております。なお、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要であるため記載しております。

1 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	2,668	2,668	

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	2,672	2,672	

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 金額	円	2.49	14.04
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	314	1,769
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	314	1,769
普通株式の期中平均株式数	千株	126,083	126,077
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	2.21	12.48
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	15,716	15,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社 大東銀行  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 真 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大東銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。